

て出来るだけ多くの學界代表の送られること、そして出来れば一部會の議長を日本からも出せるようにしたいこと、これが今回の出席者として特に痛感し囑望する點である。

ちなみに次の ISI 大會は 1957 年 Stockholm に開催されることと會員總會で正式に決定された。また 1959 年あたりには東京開催案もないことはなかった。

第 4 回國民所得國富調査國際協會

高 橋 長 太 郎

國民所得國富調査國際協會 (The Fourth Conference of the International Association for Research in Income and Wealth) は、戦後設立されて 2 年目ごとの會議を経て、第 4 回の會議を Denmark 國 Midelfart の郊外 Hindsgavl で開催した。

會議は 1955 年 9 月 6 日から 13 日わたるものだが、報告と論議の行われたのは 7 日から 12 日までである。はじめの 7 日から 9 日までは、先年からひきつづく題目——「經濟成長」と「模型構成」とにあてられ、今回の主たる題目「所得分布」の問題は、10 日から 12 日にかけて行われた。一般に報告と論議とに約一時間が費され、比較的少數の會員が別に分れずに全員参加できる仕組によったため、普通の國際會議のような散漫な空氣がなく、むしろ 8 日間にわたる合宿によって、家庭的とも言える環境を作り出した。

Economic Growth

9 月 7 日午前：議長 Simon Kuznets

Raymond W. Goldsmith, The Economic Growth of Russia, 1860—1918.

Benedetto Barberi, The Economic Growth of Italy, 1862—1954.

同日午後：議長 B. Barberi

Jan Marczewski, Economic Growth in Eastern Europe, 1845—1955.

Simon Kuznets, National Income and Economic Growth.

この 4 報告を通じて、經濟成長の實證的研究は次第に過去へ遡りつつあるが、同時に初期の資料ほど不完全なため、増加率の推計には bias——ことに過大評價となる危険が生ずる。Goldsmith の行った帝制ロシアの工業發展の様相において、絶對水準はもとより低位にあったが 1 人當り工業生産物の増加率 (年 3.5%) において、當時のドイツやアメリカをも超えていたという結論。そして Barberi の行ったイタリーの場合の 1920 年ごろから

の急速な上昇。いずれも、資料の再吟味を必要とすることを思わせる。この點は、Simon Kuznets が 40 年以上にさかのぼって恒常價格で表示できる 19 ヶ國の所得増加率、人口増加率、1 人當り平均所得増加率について、その 2 つずつの増加率の順位相関係数を示すことから、多くの未解決の問題を提出している。ただ普通に用いられる 1 人當り平均所得の概念は、その増加率を (h) とした場合、形式的には所得の増加率 (g) と人口増加率 (n) とによって決定されるから ($h = \frac{g-n}{1+n}$)、この増加率は一義的にはきめられないし、これを何か經濟發展の指標とすることの misleading なことを反省させられる。

Model Building

9 月 8 日午前：議長 Richard Stone

Carl Christ, The Econometric Models of the United States.

J. Lips and D. Schouten, Reliability of the Policy Model of the Central Planning Bureau.

同日午後：議長 Petter Bjerve

Richard Stone and D. A. Rowe, Personal and Corporate Spending and Saving Functions with Application to the United Kingdom.

Vera Cao-Pinna, Long-term Projections of Household Consumption in Italy.

Christ の報告は、L. R. Klein と A. S. Goldberger 共著の同名の著作 (1955 年) に對して推計値と實際値との開きから吟味したもので、ことにその投資函數は前著に比べて妥當でないことを示すと思われる。

オランダ政府の役人の報告は、政策の目的に經濟模型 (4 箇の制度方程式、2 箇の技術方程式、9 箇の行動方程式、12 箇の定義式から成る) を用いる實例を示したもののだが、あらかじめ許容誤差範圍をどうしてきめるかが問題である。

Stone などの研究は、消費、貯蓄函數を個人と會社とに分けて、種々の函數の型をイギリスの 1924~34 年と

1946～53年の2つの期間の統計にあてはめ、その結果を吟味したもので、會社留保は配當政策に依存するので、戦前・戦後につき別の型を用いている。

9月9日午前：議長 R. C. Geary

Per Sevaldson, Input-output Analysis and Economic Theory—An Exercise in Aggregation.

P. W. Rasmussen, Input-output Work in Denmark.

Petter Jakob Bjerve, Forecasting Bank Liquidity.
同日午後：Excursion

投入産出分析はすでに理論から実践に入ったというだろうが、どの國も實際に表を作成するにあたって新しい問題につきあっている。資料の上では census ばかりでなく、sample study の技術が進んでいるが、統計機構は必ずしも整っていない。主催國 Denmark は1953年度の表を完成した。作成者中央統計局は大藏省に屬し、また人口わずか380萬人の規模で、表の作成は比較的圓滑に行ったようである。その作業過程の諸問題は、單に資料の入手困難ではなく、むしろ結果の解釋の方がむづかしいことを示している。

Bjerve の行った金融機關の資金流動性の豫測は、從來あまり試みられなかったことだが、政府、中央銀行、銀行その他金融機關に分けて、貸借關係の變化を12箇の關係式を用いて豫測しようとするものだが、資金と所得との關係がいまだ十分に明らかにされていない現状で、しかも資金だけの變化を豫測しようとしても、なかなかむづかしいことを示している。Excursion で Odense へ行き、Hans Andersen の家を見物、途中で3つの Monar House を見る。いずれも會議の行われている Hindsgavl のマナ・ハウスよりも、はるかに壯大である。

Size Distribution I

9月10日：議長 Milton Gilbert

Dorothy Brady, Measurement and Interpretation of the Distribution of Income in the United States.

Dorothy Cole and J. E. G. Utting, The Distribution of Household and Individual Income.

Ragnar Bentzel, Some Aspects upon the Economic Interpretation of Changes in the Inequality of Income Distribution.

Size Distribution II

同日午後：議長 R. Goldsmith

Colin Clark, The Distribution of Net National Product.

Rudolf Bicanic, National Income Distribution in

Yugoslavia.

Odd Aukrust, Trends and Cycles in Norwegian National Income Shares.

Brady の報告は、1896年以降のアメリカの所得分布の研究を概観し、はじめに貧富の差異を明らかにしようとして出發した研究が、貧富の區別に恣意的な判断を含んでいることの反省、それから次第に世帯中心へ移動したが、そこでも「正常世帯」の正常という概念になお主觀的判断のはいる餘地のあることを指適する。さらに所得階層と經濟的地位との對應關係も十分明らかでない。ただ、所得階層間には、異なった職業間に比べれば、かなり同質とみなしうる要素のあることが認められるが、低額消費單位と低生活水準とは同一視できない。所得單位と消費單位の區別の問題は、分布統計作成にあたって必要を増してきたようである。しかし、もっと大切なのは、いわゆる income share の内部の分布状態の研究である。

Cole と Utting はイギリスの都市と農村とにつき、個人と世帯との所得分布に關して、對數正規型の假設を檢證して比較を試みた。方法について明確な認識をもっている點が注目された。

Bentzel は、貨幣所得分布の均等化は、普通に想定されるように實質消費の上昇をもたらすとは限らぬことを論證しようとするものである。所得分布の變化に及ぼす要因を平均水準の變化による比例的移動による shift effect と、分布の構造すなわち不均等度の變化による structure effect とに區別して、後者を重要視するのは正しいが、需要函數について特殊な假定をおき、また Sweden の統計にもとづく實證だということに、統計が與えられていないので、十分に納得がゆかない。

その他、Colin Clark, Bicanic, Aukrust の報告はいずれも size distribution ではなく、income share に關するものである。

Size Distribution III

9月11日午前：議長 Dorothy Brady

Kjeld Bjerke, Changes in the Danish Income Distribution, 1939—53.

W. M. Dolman and C. A. Comens, Statistics of Income Distribution in the Netherlands.

高橋長太郎, Changes of Income Distribution in Japan.

同日午後：Excursion

オランダの所得分布は、1914年以降、所得税統計が利用でき、この期間に税法があまり變らなかつたので免税點もほとんど變らない。オランダの所得統計は整備され

ていて、業主と被雇者とについて階層分布がわかる。報告者は税引所得の分布を示し、さらに1952-54年度について、生産所得から可処分所得を経て、支出に至る過程を明らかにしようとしている。

わたくしの試みたのは、日本の所得税と営業収益税統計を用いて、従来ほとんど注目されなかった平均水準と分散（不均等度）との関係を明らかにしようとしたものである。好況に向うにつれて、平均と分散とはともに上昇する。けれどもその程度はそれぞれ異なる。不況に向うにつれて、平均と分散とは低下するが、やはり程度が異なる。好況と不況との非対称性もこれによって明らかにされる。さらに、平均と分散とが逆に動くこと、これは景気の轉回期に出現する。

この日午後は、舟で海へ出る。

Size Distribution IV

9月12日午前：議長 J. Marczewski

H. P. Brown, Estimation of Income Distribution in Australia.

Simon A. Goldberg and Jenny R. Pedluk, Income Size Distribution Statistics and Research in Canada.

オーストラリアの所得分布は男女別・年齢別にパレー

ト係数を算出して比較している。また、カナダの所得統計も整備し、ことに1952年の「所得調査」は免税点以下をも包括するものである。ただ、質問票による仕方のため、過小申告と脱漏が甚しい。一般に所得分布の資料は、租税統計に限られ、別の所得調査がどれだけ眞實性をもつかは疑わしい。むしろ、租税統計を修正して用いる方が安全でさえある。それより重要なのは方法であって、不均等度の測度についても厳密な反省が必要である。さもなければ解釋が一義的になくなる。このような感を深くした。

なお同日午後、次の Contributed Papers が讀まれた。

G. Bombach and Daborah Paize, Comparison of the Real Product of the United Kingdom and the United States,

A. L. Gaathon, Short-term Measurement of Economic Performance in an Under-developed Country.

G. Stuvell, An Introduction of Capital Gains and Losses into National Accounting.

次回は1957年オランダで開催、主題は「國富」と決定した。

第9回農業經濟學者國際會議

大 川 一 司

第9回農業經濟學者國際會議 (The 9th Meeting of the International Conference of Agricultural Economists) は1955年8月19-26日、ヘルシンキの郊外、林と湖の美しいオタニエミ (Otaniemi) の Technical Students' village に合宿して開かれた。参加者270-80人(國の数は40以上)、それに夫人なども入れての大規模な集り。それでいて専門別の部會を持たずに、初めから終りまで全員一同に會して秩序よく報告と討論が行われた。よく組織された能率のいい、そして愉快的集りであった。今年はとくに共産圏からの参加も數ヶ國からあり多彩であった。3年に1回持たれるこの會議に戦後日本からは初めて出席した。北大の矢島氏、教育大の三澤氏(オックスフォード留學中)とそれに私の3人。美しく飾られた萬國旗の下、フィンランドのマーチ演奏あって會長 Elmhirst 登壇、この會傳統のカウベル(歐洲で放牧の牛のくびにぶらさげる大きな鈴)を鳴らして開會、といった雰圍氣である。言葉は英獨佛、だがイヤホーン

完備。(ただしソ連・中共は英語のペーパーでロシア語、支那語)。

今年のテーマは The Implications of Technical Change in Agriculture というので、めいめいが好きなテーマで報告をするというのではなく、技術の問題に豫め全報告が統一的に仕組まれた。20日から報告に入ったがまず初日はシムポジウムとして「農業經濟の異った環境の下における技術變化の意味」というテーマが採りあげられた。スカンディナヴィヤ、フランス、東南歐洲、アジア、南アメリカ、そして北アメリカの六つの報告。しかも一つの報告の中でまた數種のタイプの農業が區別される、たとえばインドの S. R. Sen が受持ったアジアでは後れた自給小農、日本型集約小農、プランテーション、巨大集團農場(中央アジア)、遊牧といった具合で、世界の農業のタイプと環境の多彩多様さをわれわれはいやというほど考えさせられた。これはたしかに早急な一般化、理論化への事實的挑戰である。だがタイプと環境